

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月29日 ～ 2028年8月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域（BARMM）では妊産婦死亡率（出生10万対74）および5歳未満児死亡率（出生1000対28）はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。	
	【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。				【人月合計（想定）】 合計47.67人月 ・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00076000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏及び周辺地域における路面公共交通能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年4月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年6月2日 ～ 2028年5月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マニラ首都圏では、交通インフラの不足が深刻な課題となっており、これが引き起こす交通渋滞による潜在的な経済損失は大きい。加えて、交通結節点の未整備による公共交通のサービス品質の低下から、公共交通へのモーダルシフトが進んでいない。フィリピン運輸省は、公共交通近代化プログラムを始め、路面公共交通路線の見直し、サービスコントラクティングプログラム等、路面公共交通の改善にむけた様々な施策を講じているものの課題は未だに多い。かかる状況下、フィリピン政府は路線計画策定、交通結節施設整備、路面公共交通のサービスの質の改善に係る本プロジェクトを我が国に要請した。 【目的】本事業は、マニラ首都圏において、交通モード間の連携を考慮した路面公共交通計画の策定や交通結節施設整備に関する関係機関の能力強化及びバスの利便性向上・利用促進に向けた取り組みを行うことにより、路面公共交通のサービス品質の向上を図り、もって公共交通へのモーダルシフトの促進に寄与するもの。 【活動内容】 活動１：フィリピン政府機関（DOTr(運輸省)、LTFRB（陸運統制委員会）、OTC（陸運組合局））及び地方自治体に対する、様々な交通モードとの連携がとれた路面公共交通の路線計画・管理能力の強化 活動２：交通結節施設の整備指針の策定等を通じた、交通モード間のシームレスな移動の促進 活動３：運行事業者と連携したバスの利便性向上・利用促進のための施策の強化			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、公共交通政策に関する専門性を求める。 【人月合計】65人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年7月RD署名済 【その他留意事項】詳細計画策定フェーズを含む。プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年7月3日 ～ 2029年7月20日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00863000000	調達件名	モルディブ国北部地域における公共フェリーサービス整備計画準備調査		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	資金協力業務部実施監理第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年5月29日	～	2026年5月15日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 モルディブは南北約 823kmわたり、人口約 52 万人が 26の環礁・187 の住民島に分散して居住している。国民の主要な移動手段は海上交通だが、従来の公共フェリーサービスは速度や運航頻度、航路等に課題があり、通院、通学、生活物資の調達等に支障を来している。また、同国は国土の80%が海拔1m以下で気候変動による海面上昇や気象の変化の影響を大きく受け、数年に一度サイクロンの甚大な被害も報告されている。平時においても雨季には強風や豪雨が発生するため、フェリーターミナルビルが未整備の現状は、特に通院目的の利用者の心身への大きな負担となっている。かかる状況を踏まえ、モルディブ政府は「全国公共フェリー網整備事業」を通じて、国内の全住民島を連結する公共フェリーサービスの拡充に取り組んでいる。2021 年以降、全 6 ゾーンのうち4ゾーンで同サービスを開始しているが、整備に遅れが生じている。本調査は、全6ゾーンのうちゾーン2を対象とし、ターミナルビルとフェリーの整備に係る無償資金協力事業の検討を目的とする。 【目的】 本調査では、先行して行ったモルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）の成果を踏まえ、無償資金協力として実施する事業の内容やその必要性・妥当性を検討・精査するとともに、適切な概略設計・事業計画を策定し、概略事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 ・インセプション・レポートの作成・説明 ・サイト状況・自然条件調査（交通量・交通状況調査、地質調査、地形測量等） ・ジェンダー視点、障害配慮、気候変動対策等に関する検討・計画 ・調達事情調査 ・施設、設備、機材計画調査 ・相手国負担事項の整理 ・免税情報の収集・整理 ・概略事業費の算出 ・想定される事業リスクの検討 ・事業の評価指標の検討 ・協力準備実施報告書（案）の作成・説明、最終化			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本調査では、海上交通計画に係る専門性を求めます。 【人月合計】 合計17.40人月 【関連報告書公開情報】 モルディブ国「海上輸送に係る情報収集・確認調査調査」（2024年）が JICA図書館で公開されています。 【その他留意事項】 第1回現地調査は2025年4～5月、第2回現地調査は2026年1月を予定しています。 公示の内容及び時期が変更になる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00099000000	調達件名	南部アフリカ地域重要鉱物資源開発投資促進に向けた情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年6月5日 ～ 2026年2月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】鉱業国であるコンゴ民主共和国は、近年、内戦後の鉱業政策により民間投資を積極的に誘致した結果、銅の生産量も世界2位まで急伸している。一方、隣国であるザンビアは既存設備の老朽化、新規投資の停滞により生産量が停滞し世界8位にとどまっている。両国ともに鉱物資源は欧米メジャーを含む事業者や中国系事業者を中心に開発が進んでおり、鉱業バリューチェーンの最上流事業者は非常に偏っている。民間投資環境や鉱業サプライチェーンの現状を整理し、鉱業投資を軸としたアフリカ諸国の経済社会発展に貢献することを目指し、ODAの鉱業事業上流部への関わり方を検討する。 【目的】鉱業分野に対する投資促進を目的とした情報の整理・ODA事業のかかわり方の提言抽出 【業務内容】＜調査A＞1. 鉱業投資環境の実態把握、2. 鉱山開発が対象国にもたらす便益整理、3. 鉱業投資に関する日本事業者及び現地関係者へのヒアリング、4. 日本事業者の参画を含む鉱業投資促進策の検討。＜調査B＞1. 対象国における鉱業関連状況の整理、2. 対象国における我が国ODA事業の整理、3. 現地調査、4. 鉱業サプライチェーン開発促進に向けた我が国ODA事業の提案			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではビジネス戦略、財務分析／財務モデルの専門性を求めます。 【人月合計】約24.2人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。対象国は次の通りです。＜調査A＞コンゴ民主共和国およびザンビア、＜調査B＞ナミビア、ボツワナ、ジンバブエ、マラウイ	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00072000000	調達件名	アンゴラ国母子保健サービス提供体制整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）			
	公示日（予定）	2025年4月2日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）	
	履行期間（予定）	2025年5月29日 ～ 2026年5月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	【背景】 アンゴラ共和国では、地方部や首都郊外の一次医療施設における医療機材等の整備が十分に進んでおらず、母子保健サービスの提供体制に制約があることから、母子保健サービスの利用率が低い現状にある。かかる状況を受け、同国政府は市レベルの保健医療サービスの拡充を積極的に進めており、「国家開発計画 2023-2027」では5歳未満児死亡率と妊産婦死亡率の削減を目標とし、一次医療レベルの母子保健サービスの質の改善やアクセス向上を優先課題の一つとして掲げている。本事業は、ルアンダ州、ウアンボ州、及びウィラ州の対象となる一次医療施設（これまでJICAが技術協力で支援実績のある21の市立病院及び保健センターの中から、協力準備調査を通じて対象施設を確認）に対し、妊産婦ケア及び新生児ケアの診療活動に不可欠な医療機材及びレファラル体制の改善に必要な救急車両等を整備し、母子保健サービスの改善を図るものである。 【目的】 本事業の無償資金協力としての必要性、妥当性を確認の上、適切な事業計画を策定し、概略設計、概略事業費の積算、運営・維持管理体制の検討等を行うことを目的とする。 【調査内容】 (1)第1回現地調査：アンゴラ共和国の保健医療セクターの現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成 (3)第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者に説明、協議			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では機材計画及び維持管理計画に係る専門性を求める。 【人月合計】 約12.7人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00079000000	調達件名	全世界（広域）国際協力機構環境社会配慮ガイドラインの適切な運用・見直しに向けた参考資料作成等の支援業務		
公示日（予定）		2025年4月2日	担当部課	審査部環境社会配慮監理課	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年6月2日	～	2028年5月31日	選定方法	企画競争
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00968000000	調達件名	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探索に関する情報収集・確認調査（一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年4月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年6月5日 ～ 2026年2月6日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】給水施設整備が遅れた地域は、地下水開発が困難な地域として取り残されており、特にサブサハラアフリカの地方都市や小都市において需要に見合った水源が確保できないという深刻な問題を抱えている。ドローンの活用により、空中写真撮影が従来の衛星や航空機よりも低高度で高精度に行うことができ、電磁探査が広域に短時間で行うことができるため、給水対象都市周辺の広域から地下水開発ポテンシャルが高い地域を精度よく抽出することで、水源確保の可能性を高められる可能性がある。 【目的】本調査は調査対象国において、ドローンを使用した空撮及び電磁探査による有望水源地点選定のための調査範囲の絞り込み手法を整理するとともに、本調査で得られた知見を地下水開発の若手人材にフィードバックするセミナーを開催することを目的とする。 【活動内容】 ①ドローンによる電磁探査の有効性の検証、②ドローンによる空撮及び電磁探査による有望水資源地点選定のための調査範囲絞り込み手法の検討、③サブサハラアフリカでの地下水開発に関する机上現状調査、④若手人材への知見共有セミナーの企画及び実施、⑤報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】地下水開発調査・セミナー企画、ドローン探査 【人月合計】8.17人月 【その他留意事項】意見招請あり。対象地域はモザンビーク国ナンプラ市及びマラウイ国地方都市を想定している。ただし、2025年2月現在モザンビークは渡航制限があるため、変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00098000000	調達件名	全世界ITS実務課題別研修		
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2025年6月4日	～	2028年5月31日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 経済成長著しい東南アジア各国をはじめ、とした各開発途上国においてではは、首都圏に限らず地方都市においても、経済活動の活性化と人口の集中にともない車両保有台数の急速に増加に対しては、インフラ整備が追い付いていないことから慢性的な交通渋滞が発生し、成長段階の異なる国々において共通の問題となっている。こうした状況の中、高度道路交通システム（Intelligent Transportation Systems、以下「ITS」）を導入することで既存の道路インフラの機能を最大限発揮させる取り組みが世界各国で行われておる。しかし、その多くが全体の長期計画を考慮せず、個別プロジェクトごとに整備されているため、互換性・発展性を持たず、既存システムがネットワークによる高度制御化を進めるうえで技術的な障壁となっている。 【目的】 本業務では交通管理に係るITS技術についての研修の準備（講義・視察先の選定等）、実施、翌年度実施に向けた振り返りを行うもの。 【業務内容】 成果１：交通管理に係るITS技術の計画策定方法の考え方について理解が深まる。 成果２：自国の交通状況の課題に応じた導入すべきITS技術検討についての理解が深まる。 成果３：交通管理に係るITSの導入を確立するために必要となる実施事項・業務を所掌する部署を記述した、ITS導入計画のアクションプランを策定する。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では交通管理におけるITSの計画・立案に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約11.60人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00092000000	調達件名	東南アジア（広域）／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動（アジア・アフリカ）に関する情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2025年4月9日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年6月17日 ～ 2026年2月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00064000000	調達件名	モルディブ国税関セクターに係る情報収集・確認調査		
	公示日（予定）	2025年4月16日	担当部課	南アジア部南アジア第三課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年6月17日 ～ 2025年8月29日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00103000000	調達件名	北米・中南米地域生物多様性保全に資する経済的インセンティブに係る情報収集・確認調査		
	公示日（予定）	2025年4月16日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年6月13日 ～ 2025年12月12日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 気候変動や人為的影響により、生物種の喪失は年々深刻化している。国際社会では生物多様性保全の重要性が強調されてはいるが、保全活動は経済活動の抑制につながる場合が多く、実質的な活動に結び付けるのは容易ではない。そのため、生物多様性保全の意義や重要性を理解してもらうだけではなく、経済的なインセンティブを明示し、様々なアクターと協働していくことが極めて重要となる。本調査では、生物多様性保全を推進するための手段として「生態系サービスへの支払い（Payment for Ecosystem Services: PES）」及び「遺伝資源へのアクセスと利用（Access and benefit-sharing: ABS）」に焦点を当て、中米地域において先駆的にPESを導入し、生物多様性保全に取り組んでいるコスタリカを中心に情報を収集し、その知見を基に周辺国においても調査を実施する。 【活動内容】 コスタリカの知見を基に、パナマ共和国及びドミニカ共和国において、PESとABSの導入・強化に向けた対策や環境整備の状況、各国のニーズ、技術協力への要望を調査し、分析を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】	
					- 生態系管理（PES）：法制度を含むPESに関する分析と評価 - ABS政策：ABS関連法制度整備に関する分析、評価 - 遺伝資源分析手法（バイオプロスペクティング）：研究機器を含む分析施設全体の評価	
				【人月合計】合計6人月程度		
				【現地派遣期間】2025年7月上旬～10月下旬（予定）		
				【渡航回数】6回（目途）		
				※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01108000000	調達件名	エクアドル国中小企業における品質第一経営の強化アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年5月21日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年7月22日	～	2027年10月5日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 エクアドルは人口約1693万人（INEC、2023年）、一人当たりのGNIは6268ドル（世界銀行、2023年）で、世界銀行による所得水準別分類では高中所得国に位置付けられていることに加え、中南米・カリブ地域で7位の輸出額であり、輸出先にはヨーロッパやアメリカといった品質基準及びトレサビリティ基準の厳しい先進国を多く含む。一方で、生産者の多くは中小企業であり、品質基準に満たない商品を生産する企業が多く、品質基準がない分野も存在するため、産業全体における品質基準の設定促進と、輸出品の品質向上が喫緊の課題となっている。生産・対外貿易・投資・漁業省（MPCEIP）は2022年に品質局を新設し、国家品質管理法に基づき策定された「国家品質計画（2024年度版）」で計13の重点セクターを定めており、当該セクターの品質向上・競争力強化のため企業支援を推進している。しかし、MPCEIPにおいては、企業の品質第一の経営の推進を支援する上で、具体的指導体制の整備・運用の経験や知見がない。かかる背景を踏まえ、同国政府は品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を目指し、本協力を要請した。				留意事項	【業務担当分野】品質・生産性向上分野に関する専門性を求める
	【目的】 企業における品質第一の経営の推進支援のため、MPCEIPの品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を図るもの					【人月合計】約7.5人月
	【活動内容】 ・パイロットセクター（プロジェクト開始後にベースライン調査を行い、MPCEIPとの協議のもと、受注者による対象のパイロットセクターの選定を想定）の中小企業の品質管理の現状調査・分析により「品質第一経営」の定義が確定され、品質管理及び生産性における現状及び課題、課題に対する対策が文書として纏められ、関係者に共有される。 ・パイロットセクターにおいて、「品質第一経営」の普及手法及びツールが確立される。 ・確立した手法及びツールがパイロットセクター以外にも普及する。					【渡航回数】計5回2名を想定 2025年度：2025年8月（1）、2026年2月（2） 2026年度：2026年8月（3）、2027年2月（4） 2027年度：2027年6月（5）
						【その他留意事項】活動言語は西語を想定

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00084000000	調達件名	パレスチナ理数科教育デジタルコンテンツ作成プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年4月16日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年7月8日 ~ 2028年7月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パレスチナ自治政府(以下、パレスチナ)では、2023年10月の武力衝突を契機とした治安情勢の悪化に伴い、西岸地域では約78万人の児童・生徒が紛争の影響を受けたほか、ガザ地区では約62万人の児童・生徒が1年分の教育機会を喪失するなど、パレスチナの教育は危機的状況にある。2024年9月には新学期が始まり、順次学校が再開されているが、政情不安等により再度休校となる可能性も排除できないところ、児童・生徒の学力の低下が懸念される。 パレスチナ教育・高等教育庁(以下、「MoEHE」)では、教育におけるICTの活用を打ち出しており、かかる状況下において遠隔教育を更に拡大させる方針である。新型コロナウイルス感染症拡大の下では、学校閉鎖によって登校できない児童・生徒向けに、教育庁の外局であるパレスチナ教育テレビ局によって教員の授業を撮影したテレビ番組が制作・放送され児童・生徒の自宅学習を支援した。 しかし、これらの番組は、教科書の内容をそのまま教える構成となっており、児童・生徒が理数科の内容を楽しく学び、広く概念を理解するような内容になっておらず、子どもの主体的な学びに繋がらないといった問題がある。 【目的】本事業は、パレスチナ教育テレビ局が有する既存の映像授業を補完し、児童・生徒が理数科に対する興味関心を高め、学べるようなデジタルコンテンツを作成することで、生徒の学びの継続促進と、理科、技術、数学における生徒の理解促進を目指すものである。 【業務内容】 成果1: 理科、技術、数学のデジタルコンテンツが開発される。 成果2: デジタルコンテンツの活用に係る教員研修が実施される。 成果3: デジタルコンテンツの活用に関しモニタリングが行われる。 成果4: デジタルコンテンツがガザ地区にも提供される。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では理数科教育、教材開発にかかる専門性を求めます。 【人月合計】約55人月 【国際約束(R/D)締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00096000000	調達件名	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年4月16日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年7月4日 ～ 2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 コートジボワール共和国政府は国家開発計画（PND）2021-2025において、経済開発、産業開発に重点に置き、第一の柱として「経済構造転換推進を通じた持続的な経済成長の加速化」、第二の柱として「人的資本開発と雇用促進」、第三の柱として「民間セクター開発と投資促進」を掲げ、持続的な経済成長を加速するためには、構造転換の主要な担い手である中小企業、特に同国の主要産業である農産物加工・食品産業を中心とした第二次産業の品質・生産性を向上することが重要となっている。 農業・農産品加工は同国をけん引する主要産業であり、カカオ、カシューは世界第一位の生産量である。その一方で、これら輸出換金作物は国内加工率が低く、主に技術面で優位な輸出先の欧州・北米・アジア等で加工が行われている。また、低い加工率は収穫後ロスの要因となり、生産量・輸出量の低減に繋がっている。これらの輸出換金作物について、確実なバリューチェーンへの組み込みが必要であり、特に農産品の一次加工や、収益の大半が集中する二次加工の推進を含めた第二次産業の振興が求められている。 このような背景の下、我が国に対して中小企業振興専門家の派遣が要請され、採択された。 【目的】 カイゼンコンサルタントを育成し、パイロット企業へのカイゼン指導を通じて、農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン関連企業の品質・生産性向上を目指す。 【活動内容】 ・農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン関連産業における課題を調査し、実施機関による支援計画及びアクションプランの策定を支援する。 ・カイゼン実施・普及のための枠組みの形成を支援し、実施機関の能力強化を支援する。 ・カイゼン指導人材（カイゼンコンサルタント）の育成を支援し、パイロット企業へのカイゼン指導を支援する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 中小企業振興に関する専門性を求めます。 【人月合計】 約31.5人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00073000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ港電子海図システム改善プロジェクト（企画競争（QBS方式））		
公示日（予定）		2025年4月16日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年8月1日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 マダガスカル共和国は南インド洋に位置する島国で、海上輸送が基幹輸送モードとして重要な役割を担っている。マダガスカル政府は、電子海図を更新することで同国海域における航行の安全と同国港湾及び海域の使用に対する国際的信用を確保することを目的に、水路測量及び電子海図作成能力の強化に係る事業の実施を我が国に要請した。 【目的】 マダガスカルにおいて、同国最大の国際港トアマシナ港の海域に係る電子海図の作成・更新・頒布に係る技術移転を行うことにより、同港入出港時の安全性向上、ひいては同港の国際的信用力向上及び利用促進を図り、もって同国港湾セクターの国際競争力強化に寄与するもの。 【活動内容】 以下の成果の発現を達成するために必要な活動を行う。 成果１：トアマシナ港周辺を対象とした電子海図作成・更新に係る計画が策定され、組織が整備される。 成果２：トアマシナ港周辺を対象とした電子海図作成に必要なデータを取得する能力が強化される。 成果３：取得されたデータを、国際的に頒布可能な電子海図データに編集するための能力が強化される。			留	【業務従事者の専門分野】 本案件では電子海図に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約67.5人月 【その他留意事項】 ・2024年7月15日RD署名済 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
				意 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00116000000	調達件名	インドネシア海洋・漁業監視インフラ施設開発計画策定プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年7月7日 ～ 2027年6月14日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00128000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランダム型）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年6月24日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】フィリピン国ミンダナオ島では、2019年2月にバンサモロ暫定自治政府が発足し、2025年10月のバンサモロ議会選挙を経て、自治政府が正式に設立する予定である。自治政府への速やかな移行が望まれる中、フィリピン中間選挙等の政治情勢による経済・社会・治安への影響や正常化プロセスの進展、自治政府後の紛争発生リスク・要因の分析が、今後のミンダナオ支援を検討する上で重要である。また、暫定自治政府の行政基盤づくりや、その中での自治体との関係性や地域住民の包摂等に係る進捗・課題を確認することも重要である。特に脆弱層支援や彼らを包摂するコミュニティ開発支援が十分に行き届かせることが、自治政府発足後の持続的な平和と安定及び復興と開発にとって重要である。 【目的】(1)自治政府樹立前後の平和構築ニーズ分析、(2)BTA行政基盤形成の進捗・成果の確認、(3)脆弱層支援やコミュニティ開発支援（MHPSS含む）に係る概況分析・課題対応策の確認及び、(4)JICA「ミンダナオの平和・安定と開発・発展プログラム」を、自治政府発足後も継続的かつ効果的に展開していくための視点・留意点や新たな介入策の検討。 【業務内容】マニラ首都圏およびミンダナオ地方（BARMMを含む）を中心に活動を行う。 1 国内で入手可能な資料や国内・現地でのヒアリング調査等を行い、平和構築ニーズや紛争要因を分析する。 2 バンサモロ暫定自治政府に対し、行政基盤形成の経緯・現状・課題について調査を行う。 3 バンサモロ暫定自治政府やドナー・NGO等の脆弱層支援やコミュニティ開発（MHPSS含む）に係る平和構築視点での優良事例を調査する。 4 特に経済支援へのアクセスや経済活動参画に係る脆弱層・課題に係るマッピング調査を行い、一部の課題対応策の検証活動を実施する。 5 上記を踏まえ、自治政府樹立後の協力方針に対する提言や、新たな協力可能性の案を提案する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では平和構築分野、及び行政・制度、脆弱層支援／コミュニティ開発、MHPSS等の専門性を求めます。 【人月合計】約10.43人月 【その他留意事項】本案件は、紛争影響国・地域における報酬単価を適用予定です。ブレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。特に、政治・治安情勢次第では、調査内容の変更やミンダナオ地方への渡航が中止となる可能性もあります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00131000000	調達件名	ラオス国植物防疫・農作物品質検査所整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年6月24日 ～ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ラオスにおいて、農業セクターは労働人口の約7割、GDPの約2割を占める重要産業であり、農作物の輸出促進はラオス政府の重点事項の一つである。農作物の輸出の際には、検査施設の国際規格（ISO17025）を満たす施設環境で、輸出先国の植物防疫法に基づく指定病害虫の検査・分析や、食品衛生法に基づく微生物・残留農薬・重金属等の検査・分析を実施することが輸出の条件になる場合が多い。ラオス国内において上記検査機能は農業林業省傘下の植物防疫・農作物品質検査所（以下、「PPC」という。）が果たすよう法令上定められているが、PPCはISO17025を満たしていないため、主要輸出国であるタイ、ベトナム、中国への輸出の際は、輸出先国で各種検査を行う協定となっており、輸出の制限要因となっている。本事業は、PPCにおいて試験所に関する国際規格水準を満たす生鮮農作物の検査施設を整備することで、輸出に必要な検査を可能とし、輸出促進を図るものである。 【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果や人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方（相手国）負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。 【業務内容】 （1）第1回現地調査：農業セクターの現状や最新の関連計画の確認、農作物輸出に係る検査施設のニーズ調査及び検査数推移の予測、既存施設の利用状況に係る調査、自然条件調査、ADB連携、概略設計や報告書の作成に必要な調査、協議、情報収集。 （2）国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）の作成。 （3）第2回現地調査（概略設計協議）：調査報告書案や先方負担事項について、先方関係者への説明及び協議。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では施設・機材の整備に係る専門性に加え、PPCの機能である農業検査・肥料分析、植物病理、害虫分析に加え、環境社会配慮／ジェンダー配慮に係る専門性を求める。 【人月合計】約22.51人月 【その他留意事項】 ・第1回現地調査は2025年8月上旬から9月中旬、第2回現地調査は2025年3月上旬から3月下旬頃の予定。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00127000000	調達件名	キリバス国大洋州地域通信サービス・サイバーセキュリティ能力向上		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ＳＴＩ・Ｄ X室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援 業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年6月24日 ～ 2027年6月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 キリバスでは首都のあるタラワ島には海底ケーブルが陸揚げされておらず、国内デジタルインフラ整備及びインターネット使用が限られており、通信サービス向上及び通信基盤整備が必要となっている。これを踏まえ、日本、米国、豪州が資金提供する東ミクロネシア海底ケーブルプロジェクトでは、キリバスを含む3か国に新規に海底ケーブルを敷設し、既設の海底ケーブル（HANTRU-1）に接続し、より速く高品質で信頼性の高い安全なインターネット接続の実現を目指している。同国のBwebwerikiNET Limited（BNL）が、陸揚局の管理及び海底ケーブル及び国内通信網の維持管理を担っているが、十分な知識・経験を有したスタッフが不足している。また、情報・通信・運輸省も通信サービス改善に伴いサイバー対策強化等が求められる。かかる背景から、本案件は海底ケーブル保守運用や情報通信基盤の整備・管理及びサイバーセキュリティを含む、公共通信インフラ管理・サイバーセキュリティ能力向上のための活動を行う。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a01021000000	調達件名	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト（コストシェア技術協力）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年7月14日 ～ 2026年10月12日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00129000000	調達件名	マダガスカル国アフリカ地域養分欠乏水田における稲作振興のための革新的技術普及プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年7月11日 ～ 2030年6月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 マダガスカル政府は稲作の単収を平均4.0トンまで向上させることで2024年までに自給率100%、2027年までにコメ輸出国となることを目標とした国家稲作開発戦略を策定し、力を入れている。 JICAは、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の提案に基づき同国においてSATREPS「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合したアフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上プロジェクト」を実施し、リンの効率的施肥により増収を達成するP dipping法の開発、及び養分欠乏土壌で高収量を実現する新品種（FyVary）の開発を通じ、技術導入した農家の稲増収を達成した。しかし、同国農村地域における肥料及び認証種子の入手性は低く、P dipping法及びFyVary種を導入する農家は限定的であり、これらの技術を広くを農家に普及するには、技術普及の推進に加え肥料や種子のサプライチェーンを構築する必要がある。以上の背景の下、同国内でP dipping法及びFyVary種の普及拡大を目指し、本事業を実施するものとする。 【業務内容】 (1)先行2県（ヴァキナカラチャ県、ブエニ県を想定）における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動と普及効果の検証 (2)新規対象県における農家と肥料小売店を対象にしたP dipping技術の普及、リン肥料のプロモーション活動 (3)様々な環境・地域の実験圃場等においてFyVaryとP dipping法の組み合わせの検証と検証結果の整理			留 意 事 項	【担当分野】 ・業務主任者（総括）、業務調整（普及） 【業務人月（想定）】 約30人月 【その他留意事項】 ・団員構成・人月については変更の可能性はある ・本業務実施にあたっては、技術的な観点でJIRCASの助言を随時受けながら、現地備人も適宜活用し、効率的な研修実施・実地での検証を進めることが期待される。 ・プレ公示の内容は変更の可能性がります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00021000000	調達件名	全世界（広域）課題別研修「道路アセットマネジメント」（2025年度-2026年度）（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年4月23日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
	履行期間（予定）	2025年6月20日 ～ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】開発途上国において道路は人、モノの輸送の主役であると同時に情報流通や文化交流の要でもある。他方、整備された道路や橋梁などのインフラ施設を適切に維持管理することへの認識は一般的に低く、なかには旧宗主国が整備した架橋を適切な維持管理がなされないまま未だに利用している事例も存在している。また、独立後に各国援助機関による支援や自助努力によって整備されてきた道路や橋梁についても、適切な維持管理がなされなければ円滑な走行に支障を来し、車両の損傷・事故や落橋等のリスクが増大する。今後、これら施設の老朽化がますます進むことが予想されるなか、これまでに整備されてきた道路・橋梁施設を適切に維持管理し、長く活用することが必要不可欠となっている。 【目的】本件は、開発途上国で実施されている道路資産の維持管理作業及びそれらの中長期に亘り実施するための財源確保に向けて必要な知識・技術を習得することを目的として研修を実施するものである。 【活動内容】 ①本邦における道路資産の維持管理状況に関する政府・自治体、民間企業、大学等の取り組みに関する講義及び視察の実施②道路資産に関するデータ分析、予算・健全度推移予測システムに関する演習の実施③研修生による各国の道路資産維持管理計画策定の支援。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。 ①道路アセットマネジメント 【人月合計】約6.3人月（国内のみ） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年7月15日 ～ 2028年5月8日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00050000000	調達件名	エクアドル国沿岸地域における生態系保全能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年5月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年8月1日 ～ 2029年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 エクアドルは世界で最も生物多様性の高い国の一つであり、地球上の70%の動植物が存在する17か国のメガダイバース国に含まれており、沿岸海域はフンボルトとエルニーニョの海流の合流により、大量のプランクトンが発生することが特徴となっている。そのため、ガラパゴス諸島とエクアドル沿岸地域はこの海域に生息するカメ、サメ、クジラ等の貴重な海洋生物の回遊ルートとなっている。 世界的な生物多様性の減少、海洋生物の絶滅危機が懸念される中ガラパゴス諸島及びエクアドル沿岸地域における自然資源の持続的利用と、そのための管理体制の強化が深刻な課題となっており、貴重な海洋・沿岸エコシステム及び生物多様性の保全にとって脅威となっている。。 これらの課題に対処するため、環境・水・生態系移行省はこれらの生態系の保全と自然資源の持続可能な利用を促進する海洋・沿岸保護地域の管理強化及びネットワーク化に重点的に取り組んでいる。その一環として、4つの保護地域をパイロット保護地域として、自然と人々の暮らしの共生を目指す我が国提唱の「SATOYAMAイニシアティブ」のコンセプトを取り入れた持続可能な自然資源管理、および沿岸・海洋生態系保全管理能力強化を目的とする技術協力プロジェクトがエクアドル政府より要請された。 【目的】 対象保護地域及びエクアドル海洋・沿岸保護地域(AMCP)ネットワークに加盟する各保護地域の管理能力が向上される。 【業務内容】 ①科学面支援（代表的な生物指標種を選定し、モニタリング活動を実施） ②社会面支援（パイロットコミュニティにおける生計向上活動の策定と実施、保護地域間の情報共有活性化） ③AMCPの強化支援（組織的調整スキームの改善）			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では生態系保全、海洋生物モニタリング及び生計向上の専門性を求めます。 【人月合計】48人月 【国際約束（R/D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00037000000	調達件名	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS－ランプサム型））		
公示日（予定）		2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】現在２５ヶ国において実施している人材育成奨学計画（ＪＤＳ）事業について、フィリピン、東ティモールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留意事項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】２９人月程度 【関連報告書公開情報】「フィリピン共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」「東ティモール民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00036000000	調達件名	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年8月6日 ～ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、ブータン、パキスタン、ネパールでの継続実施が要望されている。 【目的】同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【活動内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 ・募集選考			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】46人月程度 【関連報告書公開情報】「ブータン王国人材育成奨学計画準備調査報告書」「パキスタン・イスラム共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「ネパール国人材育成奨学計画準備調査報告書」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告 【その他留意事項】特になし	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年3月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00090000000	調達件名	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2025年4月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年6月2日	～	2026年5月29日	選定方法	企画競争
業	【背景・目的】 モンゴル政府は革新的ICTを活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進している。デジタル開発・イノベーション・通信省は、2024年1月に電力や金融、病院、空港、国境警備等の重要インフラのインシデント対応を担うPublic CSIRT／CC（Public Computer Security Incident Response Team／Coordination Center）を発足させた。同国ではデジタル国家構築に向け政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、対応に必要な機材・環境整備は途上である。サイバー攻撃は社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。本事業は、同国政府が取り組むデジタル国家としての確立に向けてサイバーセキュリティに係る課題解決を図るもの。無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査及び概算事業費の積算を行うことを目的とする。				留	【調査実施体制】 本調査を実施するにあたり、国家CSIRTの機能・役割及びサイバーセキュリティに関する知見や実務経験を有する必要があることから、以下と連携することで、調査の実施体制を補強する想定。 ①一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター（JICAとの契約想定） 役割： Pubic CSIRT／CCが果たすべき役割や機能の明確化、及びそれを踏まえた全体構想・機材設計・機材リスト作成に係る方針の決定 ②サイバーセキュリティコンサルタント（国内再委託を想定） 役割： CS製品・サービスの詳細内容・仕様・積算にかかる助言・相談・協議
務	【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・サービス・保守の導入に係る制度整合協議 ・プロジェクト実施体制の確認（先方政府の将来的な組織変更含む） ・整備機材内容の精査 ・他ドナー協力予定との整合確認 ・日本製機材・サービスの検討及び調達事情調査 ・データセンター設置にかかるコロケーションサービスの状況確認 ・相手国負担事項（免税手続き等）に係る検討・協議 ・プロジェクト内容の計画策定、プロジェクトの維持管理計画の提案等 ・環境社会配慮・ジェンダー配慮等の確認 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略事業費の算出 ・準備調査報告書等の作成				意	【月合計】17.46人月 【関連報告書公開情報】モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成・研究開発環境整備計画にかかる情報収集・確認調査 ファイナルレポート（先行公開版） （ https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000054060.pdf ） 【その他留意事項】 ・プレ公示内容は変更の可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年6月下旬～7月、現地調査第2回は2025年12月を予定します。 ・留意事項：調査実施体制では、無償資金協力事業の知見とサイバーセキュリティの知見を有したメンバーにて、体制を組んでいただくことを想定します。なお、サイバーコンサルタントとのネットワークがない企業様には、サイバーセキュリティコンサルタントの連絡先を複数社共有させていただきます。必要のある企業様は、質問回答にてご連絡ください。
内					事	
容					項	